

30年度 公文書開示（2月決定分）

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号		
1	H30.12.4	H31.2.1	・相談・処理カードの処理経過一式 ・林地開発行為事前指導申出書一式（平成24年7月27日付） ・林地開発行為事前指導申出書一式（平成26年10月29日付） ・防災調整池設計条件検討書（平成26年12月25日付） ・防災調整池設計検討書（平成28年3月3日付） ・降雨強度式の比較資料一式	479	1														環境局 多摩環境事務所 自然環境課
2	H30.12.12	H31.2.7	小池百合子知事就任から現在までの、知事海外出張の目的、費用、日程、随員の職員の役割等、計画から実施まで詳細がわかる文書、全て。	12	1								1					非公開を前提とした会議内容が記載されているため。	環境局 総務部 環境政策課
3	H31.2.1	H31.2.12	下記事業所の水質汚濁防止法に係る特定施設の届出書類一式 住所：〇〇 事業場名：〇〇	0				1										開示請求に係る公文書は、保存期間が3年と定められており、既に保存期間満了により廃棄され存在しない。	環境局 自然環境部 水環境課
4	H31.1.7	H31.2.18	・前渡金支払予定書 Sustainable&TOKYOロゴシールの買入れ（平成28年2月26日支払） ・前渡金支払予定書 法被の買入れ（平成28年7月5日支払） ・前渡金支払予定書 法被の買入れ（平成28年8月2日支払）	3	1														環境局 総務部 総務課
5	H31.1.7	H31.2.15	・LED交換事業に要した全経費とその内訳が分かる資料 ・知事が出演している施策PR動画作成の外部委託に要した費用が分かる資料	260	1								1	1	1			・法人に関する情報で、事業活動を行う上での内部管理に属する事項に関する情報であって、公にすることにより、当該法人の事業運営が損なわれると認められるため ・公にすることにより、偽造等犯罪の予防に支障を及ぼす恐れがあるため ・公にすることにより、本来の業務目的以外のメールが大量又は無差別に送信されるなど、当該職員の仕事の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるため	環境局 地球環境エネルギー部 地域エネルギー課

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分					(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等	
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号	9号			
6	H31.1.7	H31.2.18	・パリ市への携帯電話回収ボックス輸送費用の支出について ・パリ市における使用済み携帯電話リサイクル業務委託	16	1						1	1								・ 犯罪を誘発し又は犯罪の実行を容易にするおそれのある情報であるため ・ 特定の個人を識別しうる情報であるため	環境局 資源循環推進部 計画課
7	H31.1.7	H31.2.18	「平成28年度水素社会の実現に向けた映像等によるPR事業委託」に係る支出命令書、内訳書、仕様書	10	1							1								・ 法人に関する情報で、事業活動を行う上での内部管理に属する事項に関する情報であって、公にすることにより、当該法人の事業運営が損なわれると認められるため	環境局 総務部 総務課
8	H31.1.7	H31.2.18	東京とニューヨークの子供たちによる海ごみ問題と対策を考えるインターネット・ミーティングの実施及び記録ムービー作成等業務委託 支出命令書、内訳書及び仕様書	7	1							1								・ 法人に関する情報であり、公にすることにより、当該法人の事業運営に支障を及ぼすおそれがあるため	環境局 資源循環推進部 一般廃棄物対策課
9	H31.1.7	H31.2.19	PRブース内でのイベントに向けた展示物制作等委託（支出命令書及び仕様書）	3	1							1								法人に関する情報で、事業活動を行う上での内部管理に属する事項に関する情報であって、公にすることにより、当該法人の事業運営が損なわれると認められるため	環境局 総務部 環境政策課
10	H31.1.7	H31.2.18	調定額通知書（清算）、外国旅費請求書兼領収書		1							1									環境局 総務部 環境政策課
11	H31.2.5	H31.2.19	平成20年以後、東京都保有建築物（多摩エリア）の「汚染拡散防止計画書」届出の告知等の有無一覧。（但し都立高校については「土壌汚染対策工事のお知らせ」、「汚染拡散防止計画書提出書」）	4	1											1				公にすることにより、当該職員の事務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるため、条例第7条第6号に該当する。	環境局 多摩環境事務所 環境改善課

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等	
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号			9号
12	H31.2.5	H31.2.19	<ul style="list-style-type: none"> ・「土壌汚染対策工事お知らせ」看板掲載の必要性に関して、作成の手引き等に規定されている具体例、条文・条例等、具体的な理由・根拠。 ・上記文書がない場合、どのような理由・根拠で判断・決定しているか。 ・「土壌汚染対策工事お知らせ」看板掲載に関して、あいまいな基準で制度運用していることに対する具体的な理由・根拠。 ・〇〇で土壌汚染改良が〇〇に秘匿されて行われたことに関して、環境局が認知しながら、告知看板を掲示させなかった理由・根拠。 ・告知看板を掲示させたと称する場合、その具体的方法等の証拠の全て。 ・隣地の〇〇に当該工事を告知した時期 ・工事着手前までに〇〇に告知していない場合、その理由・根拠 	0				1											当該地における請求内容に係る公文書は、当課では取得及び作成しておらず、存在しないため。	環境局 多摩 環境事務所 環境改善課
13	H31.2.19	H31.2.28	<p>(1) 東京都〇〇における温泉法に基づく申請に関する以下の文書 ア温泉掘削許可申請書(鑑)及び申請地点の見取図 イ温泉動力の装置許可申請書(鑑)及び申請地点の見取図 ウ可燃性天然ガス濃度確認申請書(鑑)</p> <p>(2) 東京都〇〇における温泉法に基づく申請に関する以下の文書 ア温泉掘さく許可申請書(鑑)及び申請地点の見取図 イ温泉動力装置許可申請書(鑑)及び申請地点の見取図 ウ可燃性天然ガス濃度確認申請書(鑑)</p>	14	1														環境局 自然 環境部 水環 環境課	